

広島大学平和科学研究センター

## Newsletter

2007年



〒730-0053 広島市中区東千田町 1-1-89

tel: 082-542-6975 fax: 082-245-0585

email: [heiwa@hiroshima-u.ac.jp](mailto:heiwa@hiroshima-u.ac.jp)

<http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwa>

### 戦後復興における文化の重要性

国連訓練調査研究所アジア太平洋広島事務所長 ナスリン・アジミ

最近、ある米国のシンクタンクが、『国家建設の初心者用ガイド』なるものを出して、軍や警察の役割から、統治や民主化にいたる「国家建設」の諸問題について説明しているのを見た。しかし驚くべきことに、国家建設のアキレス腱とでもいうべき「文化」の問題が、そこからは完全に抜け落ちていた。この欠落は、アメリカが最近の10年間で関与した国家建設の事例7つのうち6つまでがイスラム圏であり、アメリカが地球上で最古の文明圏の一つであるイスラム国にキリスト教徒兵士を12万といった単位で駐留させているという事実を考えるならば、本当に驚くべきことである。

アメリカが日本を占領統治した際には、もう少し違うやり方がとられていたのではなかったか。たとえば戦時中の1944年から、1500人余りのアメリカ人たちが、占領統治に備えた集中コースを最高の学術機関で受講したりしていた。彼らは日本の政治や経済だけではなく、言語や教育にいたるまで様々な日本文化の特色を学んだ。合衆国戦争省は、占領統治開始とともに独自に日本の映画を学び、戦後復興で映画を活用する手段について、日本の映画関係者と相談したりもしていた。物理的に困窮し、精神的に消耗していたとはいえ、誇り高く教養ある日本人たちが、若く自信に満ち溢れた米兵たちを受け入れた背景には、マッカーサーをはじめとするアメリカ人たちが、文化の重要性を強く認識していた事実があった。

今や私たちが研修でカブールに行くと、ポルノで溢れた衛星番組が我が物顔にふるまっているのを目撃する。そこでは、国家建設に求められる価値観の問題の戦略的重要性すら、忘れられてしまっている。しかし数週間前、UNITARが文化遺産を運営する者たちを集めた研修を実施した際、あるアフガニスタンからの参加者が引用した、カブール博物館の入口に掲げられている言葉は正しいのだ。「国家は生きる。その文化が生きている限り。」

## 2006 年度平和科学研究センター活動

### シンポジウム

○平和科学研究センター第 31 回シンポジウム。(2007 年 3 月 8 日) 連携融合事業「平和構築と社会的能力の形成」国際会議の中で、「紛争後社会における平和構築の能力強化とは？」のテーマで行われました。当日は内外の研究者、大学院生、一般市民の方々などの参加者がパネリストを囲んで活発な議論を展開しました。パネリストと報告内容は、以下の通りでした。

レッタ・カストロ (ミリアム大学教授・フィリピン) 「重要な平和構築戦略としての平和教育」

ファツマ・ダンギザ (National Unity and Reconciliation Commission 事務局長) 「ルワンダの経験」

クリスティーナ・アティエノ (南スーダン平和委員会プログラムオフィサー) 「平和と和解の展望」

山根達郎 (HiPeC 研究員) 「ガバナンスの転換と現地での平和構築：どのように平和活動は現地社会の元戦闘員を社会復帰させるのか」

○「核被害をなくすため、広島は何ができるか」(2006 年 7 月 24 日) 原爆放射線医科学研究所国際放射線情報センター、広大文書館と共催

○ International Conference on Peace Studies and Peace Discourse in Education (2006 年 9 月 19 日) トムスク教育大学と共催。ロシア連邦トムスク市。

○ 12th Hiroshima International Symposium: Radiation Effects in Semipalatinsk (2007 年 3 月 2 日) 原爆放射線医科学研究所と共催

### 研究会

第 163 回 (2006 年 4 月 12 日)  
Sergei Odintsov, “Higher Education in West Siberia”

第 164 回 (2006 年 7 月 1 日)  
Juan Pablo Milanese, “Peaceful Nuclear Energy Cooperation and Its Incidence in the Integration of the South American Southern Cone”

第 165 回 (2006 年 7 月 28 日)  
Nike Boehm, “Hope Rises from the Ashes of My Lai: The Madison Quakers Projects in Vietnam”

第 166 回 (2006 年 11 月 7 日)  
Desmond Molloy, “DDR in the Context of Peace-building: Challenge and Limitation in the

Cases of Sierra Leone and Haiti”

第 167 回 (2007 年 1 月 15 日)

Muhadi Sugiono, “Conflicts and Peacebuilding Initiatives in Indonesia”

第 168 回 (2007 年 2 月 19 日)

首藤もと子「紛争解決過程の固有性と普遍性の検討：アチエの事例から」

第 169 回 (2007 年 3 月 15 日)

Theme: Internationalization and Peace in the South Pacific

Eci Nabalarua, “Internationalization of the University of the South Pacific”

Elise Huffer “Issues of Peace in the South Pacific”

### 出版物

・『広島平和科学』(第 28 号、2006 年)

所収論文

小池聖一「森戸辰男の平和論」

村上登司文「平和形成方法の教育についての考察—中学生の平和意識調査を手がかりに—」

松尾雅嗣「峠三吉自筆草稿画像目録」

阿部俊哉・篠田英朗「パレスチナにおける信頼醸成・和解支援の課題と展望」

材木和雄「国王独裁制による南スラヴ人統一国家維持の試み—1934 年の野党指導者との交渉を中心に—」

Victor Kuzevanov and Svetlana Slzykh, “Review: Botanic Gardens Resources: Tangible and Intangible Aspects of Linking Biodiversity and Human Well-Being”

Masatsugu Matsuo, Yerzhan Bektorov, Talgat Muldagaliev, Kazbek Apsalikov, Kyoko Hirabayashi, Noriyuki Kawano, “A Preliminary Study on Attitudes toward Nuclear Weapons and Nuclear Tests of the Residents of Kurchatov, Kazakhstan”

Hideaki Shinoda, “Security Sector Reform and Peacebuilding in Africa with Special Reference to the Case of the Democratic Republic of the Congo”

・IPSHU English Research Report No.20: Vladimir M. Zelichenko et al (eds.) *Peace Studies and Peace Discourse in Education* (joint publication with Tomsk State Pedagogical University)

・IPSHU 研究報告シリーズ研究報告 No.37: 山根達郎『国際平和活動における DDR—平和維持と平和構築との複合的連動に向けて』

・IPSHU 研究報告シリーズ研究報告 No.38: 上杉勇司 (編)『国際平和活動における民軍関係の課題』

## センター専任研究員の研究教育活動

### 松尾 雅嗣 (教授)

- 学術論文：・Masatsugu Matsuo and 5 others, “A Preliminary Study on the Attitudes toward Nuclear Weapons and Nuclear Tests of the Residents of Kurchatov, Kazakhstan,” *Hiroshima Peace Science*, 28, 134-154 (2006 年)
- ・「峠三吉自筆草稿画像目録」、広島平和科学 2 8 号、45-62 (2006 年)
  - ・“One World or Two? Another Tale of Two Worlds?” Proceedings of the International Conference on “Peace Studies and Peace Discourse in Education”, September 19, 2006, Tomsk, Tomsk State Pedagogical University, 5-24 (2007 年)
  - ・“Concept of Peace in Peace Studies: A Short Historical Sketch,” Vladimir Zelichenko et al (eds.) *Peace Studies and Peace Discourse in Education* (IPSHU English Research Report 20), 13-26, Also translated into Russian *Vestnik* (Tomsk State Pedagogical University), 64(1), 52-59 (2007 年)

教育：大学院国際協力研究科「平和学」、「世界秩序論演習」、「国際関係特論」(分担)。総合科学部「紛争解決論」、「戦争と平和に関する総合的考察」(分担)。医学部「医療国際協力論」(分担)。短期交換留学プログラム「人権と平和」(分担)。

講演等：トムスク教育大学哲学社会科学部 One World or Two? (2006 年 9 月 18 日)  
ラサール大学政治学科 What Is Peace? What Is Peace Studies? (2007 年 3 月 6 日)

- 研究費：・平成 17-19 年度科学研究費補助金基盤研究 (C)「自筆資料を中心とした原爆文学資料の電子化の研究」(研究代表者)
- ・平成 18 年度学著裁量経費「平和学教育推進のためのトムスク教育大学との共同研究」(150 万円)

### 小柏 葉子 (准教授)

学術論文：・「南太平洋における地域的人間安全保障協力—沿岸漁業資源をめぐる地域協力を手がかりとして」、小柏葉子(編)『海をめぐる地域的人間安全保障協力—北欧・バルト海とアジア太平洋の事例を通じて』、(平成 17 年度～18 年度科学研究費補助金研究成果報告書、2007 年)、59-75 頁。

学会報告：「アクター発の平和学—大学教育の現場で考えたこと」、日本平和学会 2006 年度秋季研究大会「平和学の方法と実践」分科会、2006 年 11 月 11 日、山口大学。

教育：大学院国際協力研究科「地域協力論」、「世界秩序論演習」。総合科学部「地域協力政策論」

研究費：・平成 17-18 年度科学研究費補助金基盤研究 (C)「海をめぐる地域的人間安全保障協力—北欧・バルト海とアジア太平洋の事例を通じて」(研究代表者)。

- ・平成 17-19 年度科学研究費補助金基盤研究 (B)「「差異化」を超えるアジアからの試み—持続可能な国際平和協力の構築」(研究分担者)。

学会での活動：日本平和学会理事、副会長。

社会での活動：国立民族学博物館共同研究会「脱植民地期オセアニアの多文化的公共圏の比較研究」研究員。

### 篠田 英朗 (准教授)

学術論文：・「コンポー分断された社会の統治における民軍協力：介入から安定へ?」、財団法人平和・安全保障研究所『武力紛争後の復興活動における軍と非軍事諸機関の協力関係について』平成 18 年度防衛省委託研究、平成 19 年 3 月)。

- ・「民軍協力問題」についての考察、上杉勇司(編) IPSHU 研究報告シリーズ研究報告 No.38『国際平和活動における民軍関係の課題』、広島大学平和科学研究センター、2007 年 4 月、23-33 頁。
- ・「スーダンにおける『紛争後』平和構築：一つの『国家』、二つの『紛争』、多様な『課題』」、武内進一(編)『アフリカにおける紛争後の課題』(共同研究会中間成果報告)、2007 年 3 月、独立行政法人日本貿易振興会アジア経済研究所、107-121 頁。
- ・「国連平和構築委員会の設立—新しい国際社会像をめぐる葛藤—」、『国際法外交雑誌』、第 105 巻、第 4 号、2007 年 1 月、68-93 頁。
- ・「国際秩序と国内秩序の共時性—価値規範をめぐる社会秩序構想モデルの歴史的分析—」、日本国際政治学会(編)『国際政治』第 147 号「国際秩序と国内秩序の共振」、2007 年 1 月、11-28 頁。
- ・「正義の回復—平和構築における司法活動」、『思想』、No.993(国際社会における正義)、2007

年1月、203-214頁。

- ・「平和構築における政治・法制度改革」、大芝亮・藤原帰一・山田哲也（編）『平和政策』（有斐閣ブックス、2006年）、227-242頁。
  - ・“Security Sector Reform and Peacebuilding in Africa with Special Reference to the Case of the Democratic Republic of Congo, *Hiroshima Peace Science*, vol. 28, 2006, pp. 155-172.
- 学会報告（学術講演）：・“Toward a Sustainable Strategy of Peacebuilding: An Examination of Negative and Positive Justifications of Security Sector Reform (SSR),” 2007 Annual Convention, International Studies Association, Chicago, March 2, 2007.
- ・“Conjunctures of Globalism, Regionalism and Nationalism in Peacebuilding: Failed States Threaten Failing International Society or Vice Versa?”, 日本国際政治学会創立50周年記念大会2006年度研究大会、2006年10月14日、かずさアカデミアホール。
  - ・「平和構築委員会は国連改革の突破口になるか」、日本国際法学会2006年度（第109年次）秋季大会、2006年10月8日、横浜国立大学。
- その他：・「平和構築に関する委託調査・研究に関する企画招請：(3)紛争後の国際社会の関与と当事国のオーナーシップの育成」（外務省委託研究）（共著）、60頁。
- ・「新しい世界戦争：対テロの構図 米が拡大」、『中国新聞』「今を読む」、2007年2月18日、3面。
  - ・「座談会：平和な社会を構築するために何が必要かー課題と日本の役割を考える」（熊岡路矢・中満泉・紀谷昌彦氏と）、『外交フォーラム』、2006年11月号、32-41頁。
  - ・「失敗続きの平和構築」、北海道新聞2006年7月13日。
  - ・「アフガニスタンの内なる声を汲み上げるためにー平和構築の行方と日本の関与」、『外交フォーラム』、2006年8月号、60-64頁。
  - ・書評『外交フォーラム』、2006年12月号、2007年3月号。
- 研究費：・2005-2007年度科学研究費補助金若手研究（A）「平和構築における安全保障機能の研究ー紛争（後）社会の治安維持と法秩序の確立」（研究代表者）
- 社会での活動：○The INU Student Seminar on Global Citizenship in Hiroshima” (Hiroshima

University, August 7, 2006)講演、○第2回広島国際ユースシンポジウム「『平和都市広島』って何？今、ユースの視点から見つめなおす」（2007年2月17日、広島大学東千田キャンパス）講演、○2007年3月 JICA「イラク国民融和セミナー」研修講師、○2007年2月 参議院「政府開発援助等に関する特別委員会」参考人、○2007年2月 外務省「心連心〜高校生招へい事業」研修講師、○2007年2月 平成18年度冬季 JICA 留学生セミナー研修講師、○2007年2月 JICA 中国センター「サブサハラ・アフリカ地域：平和構築としてのガバナンス能力強化」コースリーダー講師、○2006年11月8日「JICA 平成18年度能力強化研修・平和構築・復興支援コース」研修講師、○2006年8月 平成18年度夏季 JICA 留学生セミナー研修講師、○2006年度-2007年度 日本貿易振興会アジア経済研究所研究「アフリカにおける紛争後の課題」委員、○2006年度 JICA 国際総合研修所調査研究「国のリスク対応能力を踏まえた中長期的な支援のあり方」外部委員、○2006年度 UNITAR アフガニスタンフェローシップ・メンターおよび研修講師。

## 2007年度研究プロジェクト

- ・ センタープロジェクト「核被害と復興の研究」（19~20年度）
- ・ 中期計画「人間の安全保障と平和協力」プロジェクト（19~21年度）

## センター来訪者（団体、外国人研究者）

2006年9月29日 Susan Speraw (University of Tennessee)  
2007年2月27日 John Mensing (University of Peradeniya, Sri Lanka)  
2007年3月2日 Kazbek Apsalikov (Kazakhstan Research Institute for Radiation Medicine and Ecology)  
2007年3月8日 Memunatu Pratt (University of Sierra Leone)（研究会報告者を除く）

## 出版物の予定

- ・『広島平和科学』（第29号、2007年）

## 訃報

センター顧問福田歆一氏、客員研究員小林文男氏が逝去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

## 人事

10月1日付けで事務補佐員高橋静子氏が退職し、橋村ますみ氏が着任しました。